

ワークショップ

経済協力開発機構（OECD）「地域に根差した政策(place-based policy)と高齢化社会」

OECD 地域開発政策委員会は、20 年以上にわたり地域・都市政策について広範な議論を行っています。地域政策の新しい枠組みは、国全体で集計された成果と地域での側面との関連を強めるために、成長・競争力と厚生に焦点を絞ります。地域政策の方法は、マクロ経済条件・マクロ経済政策で望ましくない影響がある遅れた地域への補償とは決別し、各地域が（生産性）成長の可能性を促進することを通じ、全体での成果を向上させる政策を明らかにしようとしています。

人口の高齢化は地域に多大な影響を与える世界的な傾向です。OECD 諸国では、65 歳以上の人口割合は、1950 年の 7.7%から 2015 年には 16.9% に上昇し、2050 年には 26.9% に達することが予想されています。各国政府は過去に例のない人口動態の変化に対応しようと努力していますが、地方政府はこの努力を補完することが可能であり、また責務もあります。これは、地方政府は地域社会のニーズと嗜好を最もよく理解している主体であることに加え、高齢化の影響の多くは地理的に集中して生じるため、それによってもたらされる課題や機会は地域ごとに固有であるということによります。

高齢化と生産性に関し、日本を含めた地域レベルの国際比較データを用いた新分析が行われました。この機会をとらえ、国土交通省のご協力を得て、都道府県・自治体で政策を担っている皆様を対象に、地域に根差した政策についてご紹介する OECD ワークショップを開催致します。高齢化、生産性と土地の開発利益還元といった議論を通じ、日本の各地域で実施されている政策と国際的な議論との接点を探りたいと考えております。

ワークショップ  
経済協力開発機構 (OECD) 「地域に根差した政策(place-based policy)と高齢化社会」

4月17日(水) 10:00-12:00  
全国都市会館二階大ホール：東京都千代田区平河町2-4-2

9:30- 入館手続き

10:00- 開始

開会あいさつ

- 青木由行 国土交通省都市局長
- ラミア・カマルチャウイ

OECD 起業・中小企業・地域と都市センター局長

10:15-11:00 セッション 1: 生産性成長と高齢化社会について OECD 地域政策の見方

**ねらい** : 先月アテネで開催された OECD 地域開発政策閣僚級会合では、人口動態が地域政策で扱うべき将来の大潮流の一つと扱われました。地域に関わる OECD 新研究によれば、高齢化社会ではより高い生産性成長が必要とされ、OECD 諸国の高齢化は地方部でより早く進むものの、その負の影響は経済面で都市部により集中します。高齢化に対し何をまちづくりでなすべきでしょうか？ OECD で積み重ねられた生産性向上への各種政策的知見のうち、日本の地域や都市に適用できる政策は何でしょうか？

政策のご紹介 :  
討論者 :

- 本位田 拓 OECD 地域政策とレジリエンス課長
- 安田洋祐 大阪大学大学院経済学研究科准教授
- 藤野純一 公益財団法人地球環境戦略研究機関上席研究員／  
都市タスクフォース プログラムディレクター
- ジョセフ・稲田・ランゾー 富山市レジリエンス統括監

#### 主要な質問

- 高齢化に対するまちづくりとして何をなすべきでしょうか？ OECD で積み重ねられた生産性に対する各種政策的知見のうち、日本の各地域に適用できる政策は何でしょうか？

11:00-12:00 セッション 2: 地域に根差した政策は今後の都市計画に有効か？

**ねらい** : OECD 地域開発政策委員会では、地域に根差した政策(place-based policy)はコミュニティの生活の質を向上に資するとされ、これは日本の都市計画の目的に沿うものです。高齢化と人口減少に直面し、日本の政策形成では都市の密度管理が求められております。地域に根差した政策は有効でしょうか。各地域での将来計画に対して OECD が貢献できる例として、土地の開発利益還元 (Land Value Capture: LVC) を取り上げます。LVC は収益を公共目的に投資する公平かつ効率的な手法であり、包括的な土地利用の計画と適価の住宅供給、持続する交通を支えます。

発表 :

- ラディゲ・アレント OECD 経済分析統計・多層統治課長
- 米国リンカーン土地政策研究所 (ビデオ・メッセージ)
- 岡雄一 都市再生機構統括役 (海外展開支援担当)
- 内田浩平 民間都市開発推進機構都市研究センター主任研究員 (兼) 参事 (経営企画)
- 福岡市住宅都市局

討論者 :

- カルロス・シェチンゲール エラスムス・ロッテルダム大学住宅都市開発研究所、メキシコ国立自治大学及び米国リンカーン土地政策研究所客員講師

#### 主要な質問

- 日本の政策形成では、高齢化と人口減少に直面し都市の密度管理が求められております。どのような種類の「地域に根差した政策」が有効でしょうか？
- 土地開発利益還元 (LVC) の手法は日本では今までどのように利用されてきたでしょうか？今後有効に機能するでしょうか？

## 別紙1：OECD 案内文

使用言語 英語（及び日本語）（同時通訳）

配布物

- OECD パンフレット：“Unlocking productivity in all types of regions: A case for place-based policies”（仮訳日本語版「あらゆるタイプの地域で生産性を解き放つには：地域に根差した政策の事例として」）
- “Combatting the economic impact of ageing through productivity growth”（「生産性成長を通じた高齢化への対応」OECD 地域政策最新研究（英語のみ））